

令和4年 7月19日

桑名市議会議長 辻内 裕也 様

都市経済委員会
委員長 近藤 浩

都市経済委員会調査研究報告書

都市経済委員会における所管事務調査について、下記のとおり調査研究結果を御報告します。

記

1 調査研究事項

農業施策について

- ・ 農業施設の維持・管理について
- ・ 今後の農業施策について

2 調査研究目的

我が国における農業は、農業従事者の高齢化、担い手不足、収益の低下等の課題が山積し、農業従事者の保護の観点から、国・県・市が一体となって農業施策に取り組んでいかなければならない状況であり、早急な対応が求められている。

特に用排水路等をはじめとした施設の維持及び管理は、草刈りや溝さらい等、比較的重労働なものが多く、高齢化や後継者・担い手不足に悩む農業従事者だけで対処するには、もはや困難な状況となっている。

また、将来にわたって我が国の農業を維持し、食料自給率を高めることは、災害発生時等の非常時における国の安全保障にも関わる課題でもあり、この後継者・担い手不足の解決は急務となっている。

当然、本市においても農業従事者の高齢化、後継者・担い手不足は、例外ではなく、本市の農業に対する将来的な位置付けを明確化し、遅滞なく取り組む必要がある。

よって、当委員会は、この課題の解消に向け、「農業施策について」を大きなテーマとし、「農業施設の維持・管理について」及び「今後の農業施策について」を中心に調査研究を行うこととした。

3 調査研究経緯

実施年月日	主な協議事項
令和3年 5月18日	・ 調査研究事項の選定
令和3年 7月20日	・ 対象事業の現状確認 ・ 対象事業の課題整理
令和3年 8月23日	・ 全員協議会にて中間報告
令和3年11月26日	・ J A三重北桑名及び長島営農センターへの行政視察
令和4年 1月17日	・ 視察後における現状と課題の整理
令和4年 3月22日	・ 市長への中間報告
令和4年 3月24日	・ 視察後における現状と課題の整理
令和4年 4月19日	・ 志知地域資源保全会への行政視察
令和4年 5月17日	・ 視察後における現状と課題の整理 ・ 政策提言に向けた協議
令和4年 7月19日	・ 委員会調査研究報告書の調整
令和4年 8月22日	・ 全員協議会にて調査研究結果を報告

4 調査研究内容

(1) 行政視察の実施

① J A三重北桑名営農センター及び長島営農センター

桑名市内で比較的大規模な営農を行っている農業従事者とJ A三重北の職員から、市内で農業を営む上での現状の課題と今後、継続して農業を営む上での課題等をそれぞれの立場から伺い、解決に向けての意見交換を行った。

② 志知地域資源保全会

水路、農道、ため池等、農業を営む上で必要となる共用の設備を維持・管理するための地域の共同作業を交付対象としている「多面的機能支払交付金制度」を活用することにより、地域の保全活動を行っている志知地域資源保全会から、これまでの活動状況をはじめ、制度の効果及び運用していく上での課題等を伺い、意見交換をしたことに加え、将来にわたって農業を継続していくための方策等についても意見を交えた。

(2) 調査研究結果（まとめ）

「農業施策について」という広範囲なテーマを考えるに当たり、より具体的な内容を取り上げて調査研究を行わなければ、明確で実効性のある政策を提言することが難しいと考え、「農業施設の維持・管理について」と「今後の農業施策について」の2つに焦点を当てて調査研究を行うこととした。

「農業施設の維持・管理について」は、現在の農業の課題に対し、短・中期的に取り組める提言となることを、「今後の農業施策について」は、中・長期的に取り組める提言となることを考慮して選択した。

そこで、当委員会では、市内における現状と課題を洗い出すために、市内視察を重点的に行うこととし、J A三重北桑名営農センター、長島営農センター及び志知地域資源保全会の3団体に対して視察を実施し、農業従事者、J A職員等と意見交換を行った。

その後、視察により判明した現状と課題をそれぞれの委員が整理した上で、委員間で共有を図り、委員会としての課題を整理した。

また、委員会の政策提言を作成するに当たっては、まず、各委員それぞれが、独自に調査研究したことを適宜盛り込み、政策提言（案）を作成し、その上で各委員から提出された政策提言（案）を正・副委員長が取りまとめた「たたき台」を委員間で協議をし、最終的な政策提言（案）を作成することとした。

以上の経過により、当委員会では、①「農業施設の維持・管理を支援する体制」の構築、②「持続可能な農業経営ができる制度」の必要性、③「魅力ある農業・選ばれる農業」となるための支援体制の構築の3点を提言することとした。

5 政策提言

(1) 農業施策について

我が国では、農業従事者の高齢化や担い手不足のほか、収益化が困難なこと、農業施設の維持・管理等の課題が山積し、国の安全保障にも関わる食料自給率の低下や農業従事者の保護の観点から、国・県・市が一体となって農業施策を取り組んでいかなければならない状況にある。

桑名市は、良好な自然（山林・田畑・河川等）を有する恵まれた環境である一方、名古屋市の近郊であるという地理的優位性を活かした諸産業の展開を多面的・多角的に取り組み、1つの産業だけに注力するのではなく、1次、2次、3次産業等それぞれに対して、明確な目標を掲げて取り組んでいく政策が必要と考える。

そのような中、本市における農業分野の「農業施設の維持・管理」と「今後の農業施策」については、現在と将来という視点から取り組むべき大きな課題となっている。

今回、当委員会は、市内視察等により、地域の農業従事者等と意見交換を行い、現状と課題等を把握した上で、各委員がこの度の政策提言に向け、調査研究を行ってきた。

農業における様々な施策を推進していくためには、国の制度整備等が必要となってくるが多々あり、市単独で財源を確保し、積極的な施策を実施していくことは容易ではないが、桑名市における農業従事者の支援と農業の発展及び農業施策の課題解決の一助となるよう、以下の3点の事項について提言する。

① 「農業施設の維持・管理を支援する体制」の構築

「多面的機能支払交付金制度」が広く柔軟に活用できる制度となることが農業施設の維持・管理には有効であると考えられることから、制度利用時における手続きの簡素化のほか、調整区域に限らず、市街化区域へも制度の適用が可能となることを国に対して働き掛けるとともに、全市的に制度を展開していくために、農林水産課の組織拡充及び専門知識を有する職員の育成についても十分検討されたい。

② 「持続可能な農業経営ができる制度」の構築

現在、農地集約の促進を図っているところではあるが、農業従事者が、より安定した収益を得られるよう、企業化及び法人化を推進する等、人や世代が変わっても安定した農業経営ができる制度の構築を図るとともに、持続可能な農業経営ができる土壌が整うことで、若者の就職先となるだけでなく、若者が起業する可能性も考慮して制度の構築を検討されたい。

③ 「魅力ある農業・選ばれる農業」となるための支援体制の構築

新規就農者に対する相談機能の充実や市独自の補助制度を創設する等、若者に対して、魅力のある職業となるよう、やる気を創出するための体制づくりのほか、米や米粉を使用した料理や米の現状を紹介する特集記事を広報紙に掲載する等により、米の消費喚起を促すような支援策を検討されたい。